

三原市長期総合計画基本計画(案)に対する意見の内容及び市の考え方

意見提出人数 17人 39件

- 1 提出された意見の内容は、主に、バックキャスティングに関するもの、成果指標の目標設定に関するもの、まちづくりに関する具体的な事業の提案でした。意見を踏まえた「三原市長期総合計画基本計画(案)」の修正はありませんでしたが、提出された貴重な意見を参考とし、今後の施策の推進に役立てていきます。
- 2 意見に対する市の考え方は以下のとおりです。

	該当箇所	－
	意見	市の考え方
1	受託された(株)日本政策総研には再度業務を実施し、再提出を要望したいです。理由は、 1. そもそもの基本目標の抽象度が高く、それらのKSF・施策の関係性が薄いため、施策のKPI設定が不適切なものとなり、施策を実施したとしてもゴールに到達しない、全く論理整合性がないプランに見えます。受託企業がそもそも事前に必ずやるべき、自治体における課題認識とゴール設定(あるべき姿)及びそれらのベンチマークとなる類似自治体(世界を含む)などを設定していないので、上記のようにゴールが不透明(抽象的なゴール)に対して、関連性の薄い施策と数値を列挙する資料になっています。 2. 最終的な施策KPI(人権講演会等、出前講座の参加者数など)を、基本目標と強引に結び付けている資料に見えます。 1とも関連しますが、現在やっている施策の延長線上のKPIを設定し、それを達成することで抽象的な、また、それを達成したとしても街が変わらない、存続できない目標を達成することになっています。これも受託企業の課題ですが、あるべき姿に対して施策を決定すべきであり、現行の施策の延長線上で達成しやすい(新しい施策をしなくても良い)KPIを設定しています。 1、2ともすぐに修正すべきだと考えます。 3、今回の基本計画は10年後の三原を存続させるために、極めて重要な計画です。もう一度、再考をお願いしたいです。 具体的には、今の街を残す、伸ばすために必要な課題を徹底的に洗い出し、目指すべきゴール(人口・財政・産業など明確な課題を逃げずに)を意識して、そこから今までの施	基本構想として、5つの将来像と基本目標は、市民の想い(市民アンケート、ワークショップ)を踏まえて、めざすべきまちの姿としてまとめました。 これは「将来、こんなまちになっていたい」という理想のまちの将来の状態を表すものであり、まちの姿を定性的に示しています。 基本構想を実現するため、基本計画の体系は、各基本目標に最も関連する施策を紐付けています。 市が行うことは広い分野に及び、各分野での取組の多くは継続しなければならないものもありますが、新しい計画の策定に当たっては、過去の延長線上としてではなく、10年後にめざすべき姿を見据えて、現状を分析し、そのゴールに向けて今から取り組まなければならないことを、受託業者の協力のもと、市が判断・意思決定しながら、職員が主体となってまとめました。 施策の成果を測定する指標となる社会指標の必要性は認識していますが、社会指標は、市の取組の成果が出現することも期待できる一方で、社会情勢など、市の取組以外の外的要因により、その数値が大きく変動します。 社会指標の変動だけをもって施策の評価はできないため、計画には記載していませんが、様々な社会指標の数値を把握し、施策の成果の評価に活用していく予定です。 職員が主体となった検討過程では、基本計画に掲載している成果指標以外に、基本目標の達成状況の測定や施策の問題を明らかにするための様々な社会指標を分析しています。

	策の延長線上の議論はやめて、正しく数値化した新しい施策に臨むことが必須と考えます。 三原の子供は減り、産業も衰退化する中で、このような危機感がなく、かつ、抽象度も高く、実行したとしても何かのゴールが得られない案を、今、出すことは、三原の存続に関わる危険性すらはらんでいます。 受託企業のスキルセットや成果物の問題は多分にあると思いますが、これでは大きな問題があるため、再度精査（受託企業の瑕疵と考えますので追加費用は不要）をお願いいたします。 三原を大切に思う人が多い街ですので、今後は受託企業においても、三原に関係のない会社は選ばず、しっかりコミットメントが高く、費用対効果も高い地元の企業の選定をお願いします。まちづくりにおいて、地元のことも知らない、愛着もない会社にお金を払うとこういう結果になります。地元や広島の人たちを信じて、共に創る三原市であって欲しいです。	また、社会指標等の分析や将来に向けた社会経済動向の分析等を実施した上で、基本目標の達成に向けたロジックモデルの構築など、根拠に基づく必要な施策立案のための検討を行っています。これらの検討過程における情報も活用しながら、施策の有効性の評価とその結果に基づく改善・見直しを進める予定です。 そして、基本計画（案）に記載している成果指標は、各基本方針の成果を測定するための指標であり、ご意見いただいた人権講演会等、出前講座の参加者数が目標値に達したことをもって施策自体がめざす姿に達したと評価するものではなく、これら成果指標の推移によって各基本方針に紐付く実施事業の評価を行うことで、施策がめざす三原市の姿を実現するための事業として有効となるよう進捗管理を行っていきます。 令和5年度の基本構想策定業務に関しては、公募型プロポーザルによって受託事業者を選定しており、令和6年度は令和5年度の実績を評価した上で委託しています。 三原市との関係の有無ではなく、行政経営、自治体経営、政策マネジメントに対する高い専門性を有しており、職員が主体となって、従来の延長線上ではなく、予想される将来とその問題を分析し、めざすべき目標とそれを達成するために必要な施策を立案する支援業者として問題はないと考えています。									
	<table><tr><td>該当箇所</td><td colspan="2">1-2-1 地域づくり活動の推進、3-2-2 長寿社会対策の推進</td></tr><tr><td></td><td>意見</td><td>市の考え方</td></tr><tr><td rowspan="2">2</td><td> 現在、私の父が沼田東で一人暮らしです。両親が結婚後、〇〇市（政令市）に拠点を移していましたが、退職を機に両親は三原へ戻りました。数年後、沼田東小学校近くにあったニチエー（スーパー）も閉店しました。地域自治会の活動を行うも、参加するのは老人世代で体力の衰え等で行事の設営など負担に思うらしいです。 例えば、周期的に運動公園内にボランティア団体が来て、巡回スーパーや日用品の販売を行ったり、とんどや長年続いている行事の企画実施を世代に合わせた内容で行ったりしてもらえると、父を含め、高齢化地域の住民の負担も軽く過ごせると思います。 私自身は生まれも育ちも〇〇市（政令市）なので、生活における不満を感じることなく過 </td><td> ご提案の巡回スーパーによる日用品の販売については、民間事業者が既に移動スーパーを実施しています。 行事の企画・実施を世代に合わせた内容にすることで、より多くの住民が参加しやすくなると思いますが、活動するに当たって、参加者や担い手が高齢者に偏ることは多くの地域での共通の課題と認識しています。 デジタル化が進展している一方で、アナログでの生活を維持している人も多くいることを考慮する必要があり、デジタル技術の導入とアナログの要素をバランス良く取り入れることが、住みやすいまちづくりへの一歩と考えます。アナログの良さも認識しながら、スマホ教室を実施するなど、高齢者のデジタルに対する支援も引き続き行っていきます。 </td></tr></table>		該当箇所	1-2-1 地域づくり活動の推進、3-2-2 長寿社会対策の推進			意見	市の考え方	2	現在、私の父が沼田東で一人暮らしです。両親が結婚後、〇〇市（政令市）に拠点を移していましたが、退職を機に両親は三原へ戻りました。数年後、沼田東小学校近くにあったニチエー（スーパー）も閉店しました。地域自治会の活動を行うも、参加するのは老人世代で体力の衰え等で行事の設営など負担に思うらしいです。 例えば、周期的に運動公園内にボランティア団体が来て、巡回スーパーや日用品の販売を行ったり、とんどや長年続いている行事の企画実施を世代に合わせた内容で行ったりしてもらえると、父を含め、高齢化地域の住民の負担も軽く過ごせると思います。 私自身は生まれも育ちも〇〇市（政令市）なので、生活における不満を感じることなく過	ご提案の巡回スーパーによる日用品の販売については、民間事業者が既に移動スーパーを実施しています。 行事の企画・実施を世代に合わせた内容にすることで、より多くの住民が参加しやすくなると思いますが、活動するに当たって、参加者や担い手が高齢者に偏ることは多くの地域での共通の課題と認識しています。 デジタル化が進展している一方で、アナログでの生活を維持している人も多くいることを考慮する必要があり、デジタル技術の導入とアナログの要素をバランス良く取り入れることが、住みやすいまちづくりへの一歩と考えます。アナログの良さも認識しながら、スマホ教室を実施するなど、高齢者のデジタルに対する支援も引き続き行っていきます。
該当箇所	1-2-1 地域づくり活動の推進、3-2-2 長寿社会対策の推進										
	意見	市の考え方									
2	現在、私の父が沼田東で一人暮らしです。両親が結婚後、〇〇市（政令市）に拠点を移していましたが、退職を機に両親は三原へ戻りました。数年後、沼田東小学校近くにあったニチエー（スーパー）も閉店しました。地域自治会の活動を行うも、参加するのは老人世代で体力の衰え等で行事の設営など負担に思うらしいです。 例えば、周期的に運動公園内にボランティア団体が来て、巡回スーパーや日用品の販売を行ったり、とんどや長年続いている行事の企画実施を世代に合わせた内容で行ったりしてもらえると、父を含め、高齢化地域の住民の負担も軽く過ごせると思います。 私自身は生まれも育ちも〇〇市（政令市）なので、生活における不満を感じることなく過	ご提案の巡回スーパーによる日用品の販売については、民間事業者が既に移動スーパーを実施しています。 行事の企画・実施を世代に合わせた内容にすることで、より多くの住民が参加しやすくなると思いますが、活動するに当たって、参加者や担い手が高齢者に偏ることは多くの地域での共通の課題と認識しています。 デジタル化が進展している一方で、アナログでの生活を維持している人も多くいることを考慮する必要があり、デジタル技術の導入とアナログの要素をバランス良く取り入れることが、住みやすいまちづくりへの一歩と考えます。アナログの良さも認識しながら、スマホ教室を実施するなど、高齢者のデジタルに対する支援も引き続き行っていきます。									

	してきているので、父から聞く話のみで、捉え方に差があるかもしれません。デジタル文化がほぼ定着している中でも、アナログで生活している人もいますので、その辺りも考慮の上、高齢化地域の生活しやすい町づくりをご検討いただければと思います。 また、本市では、地域を経営する視点に立って、地域の将来を考える「地域ビジョン」の策定を支援しています。沼田東町でも、令和7年度の策定をめざして、現在、ワークショップや地域住民を対象としたアンケートを行っており、地域活動や生活支援についての意見を集めているところです。 地域ビジョンは連合町内会として策定を進めており、高齢化や人材不足等で各町内会、自治会だけでは難しくなっている活動を、連合町内会として補完し合うことについても検討しています。 市や社会福祉協議会は、地域ビジョン策定を支援する立場として話合いの場の支援や計画づくりに参画しています。 今後も地域と連携して、安心して暮らし続けられるまちづくりに取り組みます。	
3	該当箇所	3-6-7 持続可能な地域公共交通網の形成
	意見	市の考え方
	三原市本郷町はとても広く、車での移動が当たり前になっています。車が運転できない人、学生が気軽に目的地にスムーズに移動できるように道路の見直し、バス路線などを計画的に考え直す、お店を増やす必要があると思います。 タクシーを使うのがもったいなく、近すぎてタクシーを呼べない。バスが通っていない。バスが通っていても1日1～2本。スーパーまで歩いて40分以上。買物に行きたくても2～3時間かかる。 平日、休み関係なくいつでも、行きたい目的地に行けるように是非、考えていただきたいです。	本市における地域公共交通体系としては、市内外を大きく結ぶ鉄道、地域と地域を結ぶ路線バス、これらを補完し、住民の生活移動を面的に支える地域内をつなぐ地域コミュニティ交通を基軸にサービス維持・充実に取り組んでいます。 本郷地域においても、予約により自宅などの乗車場所と地域内のバス停や商業施設までをつなぐ地域コミュニティ交通「本郷ふれあいタクシー」が運行されており、高齢者を中心に自家用車による移動が困難な市民に利用いただいています。 しかし、地域コミュニティ交通の運行は、平日の週3日に限っており、路線バスの運行数についても、人口減少等に伴う利用者減少やバス運転手の不足などにより減少傾向にあります。 多様化する市民ニーズの全てに対して、行政の取組だけで解決することは困難な部分がありますが、今後も継続して路線バスや鉄道、デマンド交通などの運行事業者や市民と協働し、利便性が高く持続可能な地域公共交通の維持・充実を図っていききたいと考えています。
4	該当箇所	2-3-4 スポーツの推進
	意見	市の考え方
	今の三原には永住者を増やすだけの魅力が乏しいように思います。そこで宿泊者や来訪者を増やし、まずは三原を活性化させていただきたいです。	スポーツは見る人にとって、夢と大きな感動を与えます。本市でも、大規模な大会の開催や合宿等の誘致は、スポーツの振興及び交流人口の増加につながるものと認識しています。

	私の案では全国大会（世界大会）等スポーツの大会会場としての施設整備、新設を促進し、三原市に人を呼び込んでほしいです。なかなか市としては財政難のため、いろいろなものに予算をかけられないのはわかっています。 沼田東などの農耕地域等に、使用していないたくさんの農地が余っています。その地域の使用区分を変更し、スポーツ会場にしようかと思っています。それによる雇用促進も促されるように思います。まずはお金のあまりかからないスポーツ施設を整備しようかと思っています。 市はガイドラインを作り、クラウドファンディングにて施設を作る方法もあると思います。 とにかく今のままでは衰退するばかりなので三原市の方向性を大きく変える必要があると思っています。	多様化するスポーツニーズに応じて、施設や設備環境を整備することにより、多くの市民にスポーツに触れる機会を提供していきます。
5	該当箇所	5-2-1 観光の振興
	意見	市の考え方
	呉線の活性化のために、三原の美しい景色とコラボして三原～須波（呉線）、須波～筆影山（ロープウェイ又はケーブルカー）と乗車できるよう誘致しようかと思っています。必ず観光客は増えると思います。 観光の方で、三原の美しい景色は全国でも有数です。ぜひ景色を空から見てもらうヘリ遊覧等を誘致しようでしょうか？発着は帝人の土地がいいかと思いますが。 参考に「関門海峡 ヘリコプター 遊覧飛行」 https://www.youtube.com/watch?v=nd5D0F3QZkU	筆影山からの多島美をはじめ、三原市は美しい自然の景観に恵まれており、重要な観光資源であると認識しています。素晴らしい景観をより魅力的に見せる方法として、ご提案いただいた須波から筆影山へのロープウェイ整備やヘリコプター遊覧飛行は有効な手段と考えますが、収益事業として実施するにはハードルが高いと思われます。 市としては、景観の素晴らしさをより魅力的にPRする情報発信に力を入れ、景観を活かした観光誘客を推進していきます。
6	該当箇所	－
	意見	市の考え方
	どれくらい行政の方が危機感を感じてやる（やっている）のかにもよりますが、人を集める目的の洗い直しと人を集める手段（資源）の洗い直しをちゃんとしたほうがいい気がします。	三原市の人口は令和4年2月に9万人を割り、それ以降も出生数の減少の影響により、減少し続けています。人口減少を抑制することは、行政サービスの水準を維持し、市民が安心して生活し続けるために重要な課題であり、市民に住み続けていただく転出抑制と、市外住民に住みたいと思われる移住者獲得を図る両輪の取組が必要であると考えています。 産業、教育、子育て支援、健康・福祉など、市が取り組む様々な施策で移住者獲得の視点を持ち、施策を推進していきます。

7	該当箇所	6-2-1 デジタル化の推進	
	意見		市の考え方
	MCAT のインターネット回線速度を市内全域で 1 Gbps 以上を目指してほしい。現状、NTT 西日本が提供するフレッツ光回線が使用できるのは、市内中心部に限られている。 先日、フレッツ光回線使用可能エリアは、10Gbps 回線の提供が開始されたが、MCAT の回線では 100Mbps しか使用できない。ほぼ市内全域を網羅されている MCAT のインターネット回線で 1 Gbps 以上が使用できるよう、整備を進めて欲しい。		令和 10 年度前半には市域全域で 1 Gbps の通信が可能となるよう、機器更新を順次行っています。
8	該当箇所	6-2-1 デジタル化の推進	
	意見		市の考え方
	ケーブルテレビのインターネット回線が 100Mbps ですが、1 Gbps や 10Gbps に変更してください。 また選択肢として NTT やその他光回線業者もこの辺りに敷設してくれるよう望みます。		令和 10 年度前半には市域全域で 1 Gbps の通信が可能となるよう、機器更新を順次行っています。 民間事業者による回線敷設は、各事業者の経営判断によります。
9	該当箇所	4-2-1 商工業・サービス業の振興	
	意見		市の考え方
	移住の施策について 企業誘致などは雇用の増加や法人税の増加など利点もあるが、なかなか誘致に至らないというマイナスもある。昨今のリモートワークが増加している現状に鑑みて、企業に対しての移住を働きかけるのはどうか？ 陸海空の交通網の充実がある三原市ならではの利点を活かし、働きかけるのは実現の可能性、効果が早く実を結ぶのではないか。ビレッジとしての単位を用意して、新たなコミュニティを用意していくと誘致しやすいと思う。 また、工業用地として空港のそばに広めの土地が開発されているが、商業利用も考慮してはどうか。マーケットとして高速道路移動で 1 時間圏内に福山、広島、三次などの北部、四国も含められると考えられるので、大きなマーケットになりうる。 コストコなどの大型店舗の誘致もプレゼン可能ではないか。		現在、従業員の本市への移住を企業に対し、働きかけることは行っていないが、比較的にリモートワークが行いやすいと考えられるデジタル系企業のサテライトオフィス等の誘致に取り組んでいます。 その取組の中で、移住の働きかけも実施しており、今後も継続していく予定で考えています。 広島空港周辺の産業団地としては、広島臨空産業団地と本郷産業団地がありますが、いずれも完売している状況です。

	該当箇所	1-2-1 地域づくり活動の推進、3-6-1 計画的なまちづくりの推進
	意見	市の考え方
10	合併から20年になります。当時、町内は「どちらにつくか」の住民投票となり、分断した状況にありました。合併の是非はともかく、食料品店が相次いで閉店し、暮らしにくさは増したのかもしれませんが。買物に出掛けるも、この20年、道路の改良はあっても改善はなされていません。 ある議員さんが後援会の席で「地域を元気になるには地域で消費しましょう」とおっしゃいました。消費の場が少ないこともあり、皆、地域外、しかも他の市町に出掛けてお金を落としています。世羅町のナフコ、マックスバリュをよく利用します。本郷にも同じ店舗があります。私宅からは本郷の方が若干近いのですが、つづら折れた県道下徳良～本郷線を下っていく気にはなれません。 「中心部に賑わいを」だけが三原市ではありません。「海、山、空の街」をうたうのであれば、我々が暮らす山間地域と中心部を結ぶ、幹線道の整備にもっと注力いただきたいと思っています。 それぞれの地域の特性、事情、ありたい姿を鑑みて、施策を実施していただきたい。 例えば、和木地域では休日ともなると、道の駅やスポーツ村公園に多くの方が訪れ、賑わいます。こうした外からの交流人口こそ地域の特徴であり、ありたい姿です。道の駅や運動公園を含めた白竜湖一帯を、より魅力ある場所とすることが第一です。そのためには、景観整備、実情に合った施設設備の更新整備、道路アクセスの改善が必要と考えます。 合併前は大和町という自治単位で独立独歩でしたが、吸収された後、町内は思考停止してしまったように感じます。何も変わらない。街づくりにおいては、何もかも行政任せにするのではなく「ああして欲しい、こうして欲しいと」地域の声を発信していくことが大事だと感じています。	大和地域のまちづくりについては、「自然や田園環境と調和し、地域資源を活かした、すみよいまち」をめざして取り組むとともに、道の駅及び運動公園を含めた白竜湖一帯をより魅力ある場所とするために、地域の文化・歴史などの地域特性や周辺の自然・風景といった地域資源の一体的な保全が重要と捉えており、住民や訪問者にとって快適で魅力的な空間の創出を図ることとしています。 軸となる取組方針として、①持続可能な住環境の形成、②地域資源を活用した活力あるまちづくり、③安全・安心なまちづくり、④自然環境・自然景観・歴史資源の保全、優良農地の農業施策との連携による保全の4点を掲げる中で、地域生活拠点となる大和支所周辺及び和木地区の生活利便性の向上、住環境を支える幹線道路整備や地域公共交通の利便性の維持・向上、スポーツ施設及びレクリエーション施設の活用や産業を活かした交流の促進、広島中央フライトロードや田園環境を活かした定住の促進、土砂災害などの自然災害に強い安全なまちに向けて、引き続き、「すみよいまち」をめざし、横断的に各分野の事業に取り組んでいきます。 また、本市では、地域を経営する視点に立って、地域の将来を考える「地域ビジョン」の策定を支援しています。 大和町和木地域においても、平成26年に策定した「和木地区活性化計画」と、その後の取組を踏まえた「和木地域ビジョン」を令和2年3月に策定されており、このビジョンに沿って地域活性化に取り組まれています。 白竜湖周辺についても、「白竜湖を核とした観光・交流が活発な地区づくり」としてビジョンの基本計画に掲げられています。 市としても、地域主体の活性化の取組は重要であると考えており、今後も地域ビジョンに沿った住民組織の取組を支援していきます。

	該当箇所	2-3-4 スポーツの推進
	意見	市の考え方
11	スポーツ振興 昨年の市長選挙の折、岡田市長は「地域等の要望に誠実に対応してゆく。また、三世代で楽しめる公園整備やスポーツの環境整備など、活力につながる施策に投資してゆく。」と公言されました。（中国新聞記事より） 昨年6月、総務課「市民の声」に、白竜湖スポーツ村公園の魅力アップとして、野球場の改修（使用状況の実態に合っていない）とテニスコートのトイレ改善を提案投稿しましたが、スポーツ振興課より「費用の掛かることなので」と、丁重な回答がありました 三原市ゆかりのオリンピック選手に、体操女子の田中敬子、吉川智恵子、水泳平泳ぎ金メダリストの田口信教。陸上長距離の新宅永灯至とおられます。人口比率で見たとき、これが多いのか少ないのか。 都市対抗野球に三原市代表で出場したチームがありました。児童、少年野球も各リーグ活発です。高校野球、駅伝で全国大会に出場した高校もあります。第五中学校は長く広島県の中学長距離界をけん引した時期もありました。名門世羅高から羽ばたいた選手も数名います。青山学院大学駅伝部監督の原晋氏は今まさに時の人です。三原市は結構スポーツ大国ではと思ったりもします。であるのに、こうした面への理解や支援が足りていないのではと感じます。 人口規模から見れば、公認の競技場があってもおかしくはありません。人口減のここに来ては無駄な施設となりますが。 公認とならずとも、400mの8レーンとならずとも、タータン（全天候型トラック）走路を整備し、頑張る子供たちを後押しするような、夢の持てる積極的な投資が欲しかったと思います。	本市のスポーツ施設は、経年劣化等により老朽化が進んでいます。そのため、長寿命化計画や三原市公共施設長寿命化方針を策定し、施設の劣化状況や改修が必要な時期と範囲を把握し、予防的保全等の対応を図ることが必要です。 多様化するスポーツニーズに応じて、施設や設備環境を整備することにより、多くの市民にスポーツに触れる機会を提供していきます。

12	該当箇所	－	
		意見	市の考え方
		人手が足りない業界はAI 技術で補う。 ①福祉と農業はそれぞれの組織に必要な物の AI アプリと技術を開発する。 ②AI 技術で足りない物は人が主体となり、コミュニケーションで円滑化と危機管理を行う。	福祉の分野では、福祉的な課題を抱える世帯に対する見守りや相談対応などにおいて、AI やデジタル技術の導入は可能であり、業務の効率化や削減が期待できることから、有効な手段として活用に取り組んでいきます。 農業においては、作物の生育状況をカメラで撮影・解析して収穫時期を判定するなど、AI 技術の導入により農作業や農業経営の効率化が期待できることから、今後も技術動向を注視し、三原市の農業に適した技術開発について情報収集を続けていきます。 また、危機管理などその他の取組においては、AI 技術などデジタル技術を有効に活用して業務を効率化するとともに、職員(人)でしかできない業務は精度を高め、最適な行政サービスの提供に努めていきます。
13	該当箇所	6-3-1 戦略的・効果的な情報発信	
		意見	市の考え方
		今、行っている SNS を活用し、地域情報の発信で魅力を伝えて「住みたい町作り」を目指す。そのための市民の意見場を身近な場所に設ける。例…年に数回の座談会を作り、改善案を出す。	第 2 期シティプロモーション戦略（以下「第 2 期戦略」という。）の取組では、市役所による情報収集や、市民や企業等から三原の魅力を情報提供してもらい、それらの情報の中から、三原らしさや話題性のある情報を深掘りし、三原の魅力として情報発信していくこととしています。 第 2 期戦略策定の参考とするために実施したアンケートでは、三原市の魅力について多くのご意見をいただきました。今後も第 2 期戦略の効果・検証を行うため、毎年度アンケートを実施する予定です。 ご提案いただいた「意見を聞く場」として、こうしたアンケート結果等を踏まえ、SNS やホームページ等を活用した市の魅力発信につなげていきます。
14	該当箇所	2-1-1 子ども・子育て支援の充実	
		意見	市の考え方
		子育て世代には「すくすく」を活用し、親子の悩みの相談の中から「子育てしやすい場所作り」をどうするかを話し合う。 ↓ 例…学び場の減少を図書館や学校以外の場所を見つける。三原の SNS 発信で地域密着型	「三原市こども家庭センターすくすく」では、妊婦から子育て期までの子育てや健康、発達発育などについて相談を受けています。 保護者が一人で悩みを抱え込まないよう、気軽に相談できたり、保護者同士で交流したり、子どもを遊ばせる場として「地域子育て支援セ

	の娯楽場と学び場を作る		ンター」や「児童館」を紹介しています。 地域子育て支援センターは市内に 11 か所あり、一緒に行事を開催することもあります。 いただいたご意見を参考に、今後の取組を進めます。
15	該当箇所	4-2-1 商工業・サービス業の振興	
	意見		市の考え方
	働く世代（子育て世代）の収入アップを目指して、キャリアアップの資格取得や能力を上げていく。または、キオラスクエアなどで地域貢献イベントを行う。（地域貢献イベントが身近にある場合は参加する）		現在、女性活躍推進事業として、就労に直結するデジタルスキルの習得を支援し、就労の実現及び所得の向上を図る取組を令和 6 年度から実施しており、来年度も実施する予定としています。 キオラスクエア広場を活用して、企業や団体、個人が規模に関わらず地域貢献イベントを行うことは有益であり、現在も多くの団体などによりイベントや出店が行われていることから、利用促進に努めます。 また、三原市へのまちづくりの貢献度を見える化してゲーム感覚でまちづくりに取り組める WEB アプリ「MACHIDUCREW DAO（まちづクルー・ダオ）」も始まっています。 今後も、関係人口を増やし、参画する仕組みづくりを進めます。
16	該当箇所	3-6-7 持続可能な地域公共交通網の形成	
	意見		市の考え方
	車の免許証を返納する年代の方に利用しやすい交通手段を作る。 ・シェアドライバーの育成とバス運転手の育成		現在、多くの市民に活用される敬老優待乗車証（乗船券）の交付事業の継続やドア・ツー・ドアで運行するデマンド型乗合タクシーの導入など、高齢者の移動支援策の維持・充実を図ることで、運転免許証返納後も安心・快適な暮らしに必要な移動手段が確保ができるよう取り組んでいます。 また、路線バスの乗務員不足の問題は、市民の日常生活に大きく影響するため、交通事業者だけでなく、行政を含めた関連主体全体で取り組むべき事柄と認識して、交通事業者と市が連携し、路線の維持に努めるとともに、日本版ライドシェアについても、情報収集を行い、タクシー事業者への情報提供を行っていきます。
17	該当箇所	3-5-1 環境保全と脱炭素の推進	
	意見		市の考え方
	三原市ゼロカーボンシティ宣言を基に災害対策やゴミ分別の意識を高めていく。		近年、気候変動の影響により、土砂災害等をもたらす豪雨が全国で頻発しています。気候変

		動の影響を抑えるためには、「地球温暖化の緩和策」として、ゼロカーボンの取組が必要不可欠であり、その必要性について情報発信に努めていきます。 また、プラスチックや資源ごみ等の適切な分別により、リサイクル量・率が向上し、ごみの焼却に伴う二酸化炭素排出量の削減が見込まれることから、ゼロカーボンの各種取組を通じて、ごみ分別の意識を高めていきます。
18	該当箇所	3-2-3 障害者福祉の充実
	意見	市の考え方
	障害者のキャリアアップと、雇用を受け入れる団体を増やしていく。	障害のある人が希望する仕事に就くためには、障害のある人と企業の両方に、障害のある人の就労に対する理解が必要です。 本市では、就労体験事業や障害のある人と企業の双方の就労相談支援窓口を設け、障害のある人の就労に対する理解が深まる取組や、障害のある人を雇用した企業に奨励金を交付し、雇用を促進しているところです。 福祉と就労支援機関や教育機関、企業といった関係機関の連携を強化し、障害のある人の雇用を促進していきます。
19	該当箇所	3-2-2 長寿社会対策の推進
	意見	市の考え方
	高齢者の居場所作り→施設以外の交流場を作り、孤独感を感じにくい座談会や趣味を通しての交流作りをしていく。	現在、高齢者の社会的孤立を解消するため、ふれあいいきいきサロンや老人クラブ活動の支援を行っています。 また、みはら市民大学、中央公民館、コミュニティセンターにおいて生涯学習の場を提供し、生きがい活動と社会参加を促進しています。 一方で、高齢者の興味や関心、経験に合わせて選択できる活動の場は限られており、既存の場の維持に加えて、生きがいにつながる活動の場の多様化が必要と考えています。 参加しやすく、魅力的な交流の場づくりを進めていきます。
20	該当箇所	3-6-6 快適で安全な住まいづくり
	意見	市の考え方
	空き家を利用して、目的に応じたシェア場を作る。	本市では、平成 29 年度に策定した空家等対策計画に基づき、空き家対策に取り組んでいます。 令和 2 年度から開始した「空き家活用モデル支援事業」では、地域活性化を目的とした空き家活用の提案を公募し、優れた提案を示した事業者に対し、改修費用の一部を補助しています。 この事業において、空き家を外国人向けシェアハウス及び学生向けシェアハウスに改修した事

		例があり、市のホームページ上でも紹介しています。 今後も、これらの事例を空き家の改修モデルとして周知するとともに、空き家活用の促進に取り組んでいきます。
21	該当箇所	2-1-1 子ども・子育て支援の充実
	意見	市の考え方
	産後ケアの補助金等々貰っているはずなのに、三原市だけなぜ有料なのでしょう。病院には補助金を使って必要なものは無料で提供し、個人に対しては有料。 子供のケアも大事ですが、第二子、第三子を出産してくれる可能性のある母親に対するケアがあまりにも無頓着。 産後ケアは乳腺炎の方、かつメンタルが参って相談した方しか勧めないとかヤバいです。 市のシステムのデジタル化よりも、未来の優良納税者を育てる義務が市にはあると思います。	産後ケアは、母親の健康と子どもの成長にとって非常に重要な要素であり、地域社会全体の未来を支える基盤でもあるため、できるだけこのサービスを使いやすいものにする必要があると考えています。 産後ケア施設に市が支払う金額と、施設利用の個人負担金については、宿泊型1泊2日の場合6万円（内、個人負担3,250円）、日帰り型が1万5千円（内、個人負担1,250円）、訪問型が1万円（内、個人負担750円）で、市民税非課税世帯及び生活保護世帯は無料です。近隣市町と比較して安価にご利用いただけます。 サービス利用申請や支払い方法は市町によって異なり、産後ケアに係る費用を利用者が全額を施設に一旦支払った後に市の窓口で精算するところもあれば、自己負担分のみを支払うところもあります。本市の場合は自己負担分のみをお支払いいただくようにしており、事前に携帯電話から利用申請し、自己負担分のみをPayPay又はカードでお支払いいただけます。 また、産後ケアについては、本市では、実施機関である病院、個人経営のいずれにも現時点では補助していません。出産後1年以内であって産後ケアを必要とする人を対象に、多くの母親や家族が安心して子育てできる環境をサポートしています。 なお、乳腺炎になり、治療が必要な方については、産後ケアではなく受診をお勧めしています。 引き続き、市民の皆様からのご意見を大切にしながら、より良い子育て支援に取り組んでいきます。

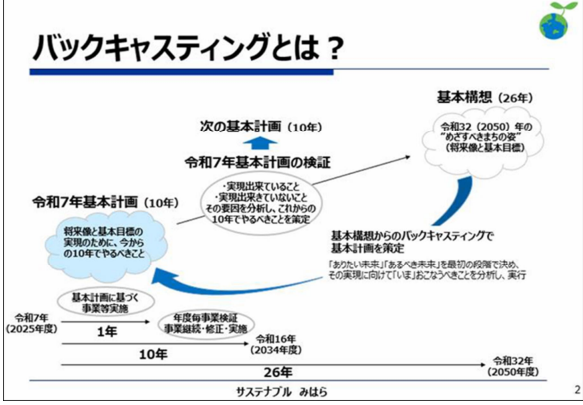
22	該当箇所	3-6-7 持続可能な地域公共交通網の形成	
		意見	市の考え方
		現状・課題については計画案に示してある通りですが、私たちのような公共交通の恩恵を受けられない地域に住んでいる高齢者にとっては切迫している問題です。早急な解決をお願いしたいと思っています。 ・近くのバス停までは5～6kmあり、歩行では無理なため、高齢者用の100円バスチケットは使ったことがありません。 ・車の運転はできますが、本郷駅でJRを利用しようとしても駐車場がなくて困っています。(一人暮らし) 病院(広島専門医受診)へ行くために本郷駅前の停車場に停めたら、駐車場ではないのでダメだと注意されました。こういう場合は特別に駐車券を発行してもらえませんか。この方法ならすぐにでも実行できるし、お金もかからないのですが。 ・買物は、近所の人の車に同乗し、済ませています。	本市における地域公共交通体系としては、市内外を大きく結ぶ鉄道、地域と地域を結ぶ路線バス、これらを補完する地域コミュニティ交通を基軸にサービスの維持・充実に取り組んでいます。 このうち地域コミュニティ交通については、市内の5地域において、地域内を自宅から目的地までドア・ツー・ドアで移動できるデマンド型乗合タクシーを導入しており、運行区域内の移動はもとより、既存の路線バスとの乗り継ぎにより、運行区域を越える広域的な移動需要への対応も図っているところです。 今後もこうした地域公共交通の維持・充実に取り組んでいきたいと考えています。 なお、当該送迎用スペースは、本郷駅利用者が利用する送迎用のための一時的な停車のスペースですので、長時間の駐車はできません。送迎用スペースの適正な利用にご理解とご協力をお願いします。
23	該当箇所	5-2-1 観光の振興	
		意見	市の考え方
		三原市は空・海・山に囲まれた温暖で景色の良い住みやすい街です。広島空港・新幹線三原駅・在来線と同じ駅・三原港・須波港・国道2号・山陽自動車道と非常に交通アクセスが良い環境にあります。この環境からして、もっと観光面に力を入れるべきです。尾道市と連携して。 この中で海は佐木島です。向田港はフリーの発着場の活用だけです。隣地の病院跡地やサギ・セミナー・センター跡地は放置されたままです。この広い敷地にキャンプ場・屋外イベント会場・グラウンドゴルフ場・大人も子供も遊べる公園・サイクリングロード(島内一周)を整備し、離島の交流人口を大幅に増やす計画です。近くには桜名所の塔の峰千本桜・広島県重要文化財の磨崖和霊石地蔵があり、観光にも最適です。 また、三原市には、冬は神明市・夏はやっさ祭り・秋は浮城祭りがありますが、春はありません。そこで春の一大イベントとして、佐木島桜まつりを計画します。向田の塔の峰千本桜・佐木の港の丘公園・須ノ上の道祖神の丘と桜名所があります。離島の活性化・観光客の誘致を	佐木島の観光振興としては、「三原市自転車活用推進計画」に基づき、令和7年度から3年をかけ、島内の道路への路面標示設置や一部道路の路面舗装を実施し、サイクリング環境を整備します。 世界的に人気のあるサイクリングコース「しまなみ海道」の途中にある瀬戸田からフェリーで来島し、佐木島島内でのサイクリングを楽しんでいただくなど、新たなサイクリングコースとしての魅力を発信していきたいと考えています。 なお、佐木島島内への新たな観光誘客施設整備につきましては、維持管理にかかる将来的な財政負担も考慮し、現時点では行政として整備する予定はありません。 サギ・セミナー・センター跡地につきましても、民間事業者により、収益性のある施設として活用されることが、島の活性化につながると考えています。 また、祭りやイベントの開催につきましても、地元団体や関係団体による収益性のある持続可

	強力に推進するものです。	能な取組が必要と考えており、既存の補助メニューや情報発信などで支援したいと考えています。
24	該当箇所	—
	意見	市の考え方
	糸碕神社上の御山公園に、お出でになる人に「ここは三原市の公園ではないのですよ」と言うと、皆様びっくりされ、なぜですかと言われる。御山公園から瀬戸内海を眺めると多島美に感動します。また、三原市内全景を望むことが出来て、朝夕の太陽の輝きに煌めく美しい風景は、心癒されるものです。この風景を後世に残すためにも、三原市の公園にしてください。お願いします。 糸碕神社の歴史や周辺の遺跡などを考えてみて、神社前の埋立地や、新しい埋立地には遊歩道やがん木造り、砂浜で海の生物を観察出来る海辺、磯を造るべきである。糸崎町民、三原市民が自然に根付いた発想が出来る人間を育てる環境にすべきだと思っています。 「御山、神社」を中心に広範囲な公園として、遊歩道や憩いの場所を設置して、糸崎町の活性化をお願いします。	本市には瀬戸内の多島美を楽しめるスポットが多く、御山公園も眺望のよい絶景スポットであると認識しています。 現在、三原市で観光スポットと呼ばれる場所には市有地でない場所も多く、それらは所有者や地元の方により維持管理されています。財政的な負担もあり、それらのスポットを全て市の管理とすることはできませんので、民有地につきましては、所有者や地元の方による維持管理をお願いしたいと考えています。 糸崎地区の埋立地の松浜第一工区にある緑地整備では、地域のご意見を基に、既設の灯籠を移転するとともに、海に近づくための雁木を設けています。 また、工事中の第二工区では市民の憩いの場となる緑地を整備する予定であり、詳細については、今後、地域の皆様のご意見をいただきながら計画します。
	該当箇所	3-2-1 地域共生社会の推進
25	意見	市の考え方
	民生委員、児童委員の担い手が少なくなっているということを聞きます。現状の充足率や今後の予測を踏まえ、民生委員や児童委員の充足率をKPIに設け、担い手の確保についての長期的な計画が必要ではないでしょうか。	民生委員・児童委員の担い手確保は重要であると認識しています。 本計画のKPIとしては位置付けていませんが、個別事業の実施計画上では充足率をKPIとするよう調整していきます。
26	該当箇所	3-4-2 防犯活動・交通安全対策の推進
	意見	市の考え方
	防犯カメラの設置台数がKPIに定められていますが、学校には設置済でしょうか。未設置であれば、防犯の観点などからも、親が安心して子どもを預けられる環境の整備として、学校への優先的な設置を検討してはどうでしょうか。	防犯カメラは全校に設置しています。 引き続き、児童生徒が安心して過ごすことができる環境の整備に取り組んでいきます。
27	該当箇所	2-2-1 学校教育・就学前教育の充実
	意見	市の考え方
	人口減少及び都会への転出が続いていますが、この大きな流れは続くと思います。その中で、居住地として三原市を選んでもらうためには、公教育の充実や先進性が魅力のひとつにな	現在、三原市教育委員会では8人のALTを各小・中学校に配置しています。学校の規模に応じて週1～2日程度、ALTを配置し、各学級で担任又は英語科教員とALTとのチームティーチ

	ると思います。そのうえで、以下、要望としてコメントします。 グローバル教育の充実。 三原市の地域特性を活かした主体的な教育とグローバルな視点を養うことのできる教育の提供を KPI に設定し、継続的に実行する。市としても PR する材料にできると考えます。 ローカル教育の KPI（案）は、地域の人と協働する授業機会の提供数など。私の子どもが通う三原小では、3 年生：ダルマ、4 年生：やっさ踊り、5 年生：タコ、6 年生：鼓笛と地域行事や地域の方との協働する授業がプログラム化されていて、とてもいいなと感じています。グローバル教育の KPI（案）は、ALT による授業の実施率など。ALT の先生によるネイティブな文化、言語での教育を早くから受けられることができるのは、魅力のひとつになるのではないのでしょうか。	ングによる授業を実施しています。実際に英語を話したり、聞いたりする言語活動を通して英語を学習しているところです。 三原市立小・中学校では、総合的な学習の時間の中で地域を題材とした単元で授業を実施しています。それらの単元では、地域の方々の協力をいただきながら、児童生徒が地域について学習を深めているところです。
	該当箇所	2-2-1 学校教育・就学前教育の充実
	意見	市の考え方
28	学校でネットリテラシー講座を開催し、その実施率を KPI に。 SNS などインターネットによるトラブルや犯罪（闇バイトなど）は増加していますが、今後も新しい事例が出てくると思いますので、専門家による継続的な啓発があると望ましいと考えます。心配する親御さんも多いと思いますので、専門家からの最新の情報提供は有用ではないかと考えます。（中学校入学時など一定の時期に受講することでもいいと思います。）	三原市教育委員会ではネットモラル講座の開催を各校に提案しています。道徳の授業などでも必要に応じてネットリテラシーについて指導をしています。 また、ICT 支援員の協力を得て、教職員向けの研修も設定できるよう、環境を整備しているところです。 さらに、今年度は警察と連携して動画教材を作成していただき、学校説明会等で家庭におけるネットリテラシー向上のための取組を啓発する機会も設けています。 今後も、SNS を含むインターネット上のトラブルや犯罪は新たな手口が想定されるため、引き続き、専門家の知見を取り入れながら、継続的に啓発や指導を行っていきます。
	該当箇所	2-2-2 教育環境の整備・充実
	意見	市の考え方
29	電子黒板の導入。 視覚に訴えやすい点、生徒のプレゼン能力の向上につながる点、双方向型の授業ができる点、教育資料の再利用などの教師の負担減などメリットもある。導入率を KPI にできればよいが（そのような市町村もあるようですが）、KPI までではできなくても、本計画期間を通じて導入について検討できないか。	三原市教育委員会では、令和 2 年度に三原立立小・中学校の全普通教室に大型提示装置を導入しています。 大型提示装置と I C T 端末の組合せにより、生徒のプレゼンテーションや、双方向の授業、教科書の提示等において活用しています。今後も大型提示装置と I C T 端末等の組合せにより、授業で効果的に活用ができるよう、取り組んでいきます。

30	該当箇所	5-1-1 移住の促進、関係人口の創出	
	意見		市の考え方
	若い人を中心に三原市の居住者を増やすことが課題だと感じますので、その課題に対して具体的な KPI を設けて、施策を進めていくことが必要ではないか。例えば、 ・就職合同企業説明会の参加者数、参加企業数 ・Uターン、Iターンの人数 など		若年層を中心に居住者を増やしていくことが必要であることは、ご意見のとおりです。 本市では、各種の移住支援制度において、対象者を 40 歳未満に限定することにより、若年移住世帯の増加につなげることとしています。 また、若年世代をはじめとして、本市への居住者を増やしていくためには、産業や子育て、医療、福祉、教育など、様々な施策において、住みやすい・住み続けたいと思えるような環境をつくっていくことが必要であり、それぞれの施策の中で「移住」の視点を持って取り組むことが重要と考えています。 そのため、ご意見にある「就職合同企業説明会の参加者数、参加企業数」については、「商工業・サービス業の振興」の施策において、「雇用対策事業に参加した企業の採用人数」という指標を設け、対応しているところです。 また、「Uターン、Iターンの人数」については、計測が困難なこともあり、指標の設定には至っていませんが、社会指標（参考とするまちの状態指標）として、「全転入者に占める若年層（20 代・30 代）の転入者の割合」を設定し、動向を注視していくこととしています（※社会指標は長期総合計画には掲載していないものの、市内部において状況を把握する指標です）。
31	該当箇所	6-1-1 適正・効果的な行政運営の推進	
	意見		市の考え方
	若い世代を中心に転職が活発となり、官民間問わず人材確保の競争が激しくなっています。また、メンタル不調による休職・退職などもあり、質の高い行政サービスを維持するためには、働く職員の確保、育成、満足度の向上は不可欠ではないかと思います。 ・IR の中で従業員意識調査の結果を公表している民間企業も増えていますが、職員意識調査を行い、ロイヤリティや仕事への満足度、自身の成長度など KPI として設定し、職員の方が高いモチベーションで働ける組織を作っていくことは大切ではないかと思います。		職員の意欲喚起、人材定着のためには職場環境を整備し、職員のワークエンゲイジメント（仕事にやりがいを感じ、活力を得て充実した心理状態）を高める必要があると考えます。 人材育成・確保基本方針改定過程において実施した職員の意識調査を定期的に行い、働きがいのある組織づくりを行っていきます。
32	該当箇所	6-1-1 適正・効果的な行政運営の推進	
	意見		市の考え方
	基本計画（基本構想）期間において、行政の業務においても求められるスキルが変わるように思います。そのスキルを顕在化し、現状と		人材育成・確保基本方針において、職員の育成に当たってデジタル化や新たな行政課題への対応についても研修機会を設け、研修の計画を

	のギャップ（不足）を埋めていくような、職員への教育投資も必要ではないかと思います。 A I / D X 人材やデータ分析人材などは官民問わず想定される領域ですが、教育の提供機会・派遣者数や有スキル者数などを KPI として、長期的な人材育成計画を立てることが検討できるのではないのでしょうか。		毎年度作成することとしています。
33	該当箇所	6-1-2 適正な財政運営の推進	
	意見		市の考え方
	長期的な総合計画であり、「将来負担比率」を含めてもよいのではないのでしょうか。		「将来負担比率」は、市の一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債に当たる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、市の標準財政規模を基本とした額で除したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。 財政規律を維持する上で重要な指標ですが、長期総合計画は、あくまで”めざすべきまちの姿”に向けた施策の体系化を主眼としたものであり、将来負担比率の 10 年後の目標値を掲げることで、手段の選択肢の幅を狭める可能性を排除できないため、設定していません。 毎年の決算審査を通じて、施策の実施に伴う財政負担と財政規律のバランスをチェックしていく考えです。
34	該当箇所	—	
	意見		市の考え方
	市民参加の重要性が記されている部分が多くありますので、市民参加に関する具体的な KPI を設定してはどうでしょうか。例えば、市政懇談会の開催回数や市民意識調査の回収率（教育の調査は 25% 程度の低い結果もありましたので）などは、候補として挙げられるかと思えます。		できるだけ多くの市民の意見やニーズを把握し、取組に反映することは重要なことと認識しており、事業の検討や計画策定時には市民アンケートや関係団体のヒアリング等を実施しています。 各基本方針の成果指標は、原則、活動量を示す指標ではなく成果を示す指標を設定するため、ご提案のような市民参加の活動量を指標として設定しませんが、効果的な施策推進のために、引き続き、市民参加の機会を設けていきます。

35	該当箇所	策定の趣旨	
	意見		市の考え方
	策定の趣旨で使用しているバックキャスティングの手法に係る説明図は誤解を与えるように思います。令和7年の基本計画は、10年後の目標値を含め、現時点（令和7年時点）のものでありますので、以下のように表現するのが良いかと思慮します。 		基本計画の策定に当たり、基本構想で定めた令和32(2050)年の“めざすべきまちの姿”を実現するために、10年後に施策がめざすべき三原市の姿を設定しました。 これは、現在の状態から10年後の理想を考えたのではなく、26年後のめざすべきまちの姿を実現するために、10年後にはどのような姿になっているべきかを考えました。 表現の方法に差違はありますが、掲載の図は、この考え方の順序、基本構想と基本計画がそれぞれ定めていることを表しているものと考えています。
36	該当箇所	—	
	意見		市の考え方
	目標数値（10年後）について それぞれの施策の全指標をどのように決定し、全目標数値をどのように算出したのか開示をお願いします。 これらの情報が記載されていなければ、基本構想を達成するために、この指標・目標数値で良いのかどうか判断できませんし、基本計画が基本構想からバックキャスティングされているのかも分かりません。		各施策の検討に当たっては、ロジックシートを活用し、めざすべき姿を実現する上での問題を、地域・住民・事業者の現状分析や社会経済動向の分析によって特定するとともに、その発生要因を分析しました。 分析の結果明らかになった問題の発生要因の解決に有効な取組の方向性を基本方針としてまとめ、基本方針の進捗を測定するため、市としてコントロール可能な成果指標と10年後の目標値を設定しました。 そのため、成果指標の実績値が目標値に向けて順調に推移すれば、10年後にめざす姿に近づくと考えています。
37	該当箇所	—	
	意見		市の考え方
	目標数値（2050年）について 基本構想（26年）が達成されたと判断できる目標数値を開示をお願いします。 また、その目標数値が達成されたとしたら、どのようなロジック（論理）で、三原市が“めざすべきまちの姿”になっていると判断するのかを説明をお願いします。		基本計画では、めざすべき姿を実現する上での問題を解決するために今後10年間で取り組むべきことをまとめており、各施策の取組の成果を測定するための成果指標を設定しています。 成果指標の実績値が目標値に向けて順調に推移すれば、10年後にめざす姿に近づくものと考えています。 10年後には基本計画を見直す予定であり、見直し後の基本計画においても、基本構想の実現

		に必要な取組をまとめるとともに、取組の成果を測定するための成果指標設定と、めざす姿に近づいているかどうかの評価が必要と考えており、目標値は見直し後の計画でお示ししたいと考えています。 また、成果指標に加えて、社会指標と市民アンケートの結果で、まちの状態を評価することを考えています。社会指標は、社会情勢など市の取組以外の外的要因によりその数値が大きく変動するものですが、まちの状態を客観的に示すことができます。 ただ、社会指標の変動だけをもって施策の成果を評価することはできないため、目標値を定めず、計画には掲載していません。計画には掲載していませんが、様々な社会指標の数値を把握し、市民アンケートの結果も用いて達成状況を評価していく考えです。
38	該当箇所	－
	意見	市の考え方
	「バックキャスティング」手法を取り入れることについて大賛成です。元々「長期総合計画」で「●年後の未来」が目標設定されていたと思いますが、今回の策定にあたり「バックキャスティング」手法を取り入れたことによって、どのような効果があったのでしょうか？また、その効果によって加わった施策や指標の具体例をご説明いただきたいです。その具体例が盛り込まれることで、計画への期待度が高まると思います。	各施策の検討に当たっては、ロジックシートの活用により、めざすべき姿に対して、現状の分析を行い、問題を特定し、その問題の発生要因を「なぜその問題が発生するのか」を繰り返し、分析しました。その後、問題の発生要因を明らかにするとともに、解決に有効な取組を基本方針としてまとめています。 バックキャスティングの手法を用いて、目標となる将来の理想の姿を想定し、その姿から現在を振り返ったことで、施策の構成に大きな変化はありませんが、過去からの延長線上ではなく、めざすべき姿に対して今から何をすべきかを整理することができたと考えています。 また、設定した指標の多くが、活動指標ではなく成果指標となっています。
39	該当箇所	－
	意見	市の考え方
	「基本構想からのバックキャスティング」ということで、2024年6月に策定された基本構想も拝見しましたが、【基本構想の目標】から本当にバックキャストされた内容が【施策】になっているのかどうか理解できません。「目指すべき姿」を先に掲げたらバックキャストではなく、「目指すべき姿」を構成する要素を洗い出し、それらの関係性を見出し、その構造（システム）を理解することによってバックキャスト施策が浮かび上がってくるものと当方は理解しておりますが、そのような「目標と施	基本目標と施策のつながりについては、現行計画と新しい計画の施策の名称に大きな変更はありませんが、各基本目標に最も関連する施策を紐付けています。 現行計画の施策体系においても行政が行うことを網羅しており、バックキャスティングの手法を用いて新たな施策名が出てくるものではありませんが、ロジックシートで検討した結果、新たな課題や取り組むべきことは見つかっています。 また、基本計画の策定に当たり、基本構想で

	策とのつながり」を、残念ながら読み取ることができません。 「目指すべき姿」をシステム思考のループ図の形で示していただきたいです。それにより、計画への理解度が高まり、計画への協力者が増えると思います。	定めた令和 32(2050)年の“めざすべきまちの姿”を実現するために、各施策が取り組むべきことを検討しました。 その際、ロジックシートを活用し、めざすべきまちの姿を実現する上での問題を、地域・住民・事業者の現状分析や社会経済動向の分析によって特定するとともに、その発生要因を分析し、明らかになった問題の発生要因の解決に有効な取組の方向性を基本方針としてまとめており、一定のつながりを意識したものと考えています。 基本方針の進捗を測定するため、成果指標には市としてコントロール可能な成果指標を設定していますが、今後の行政評価においては、問題の発生要因の解決手段である各事業やロジックシートに基づく要因分析・仮説の検証も行っていく予定としており、その過程において、市民や事業者にも取組内容を説明し、計画への協力を求めていると考えています。
--	---	---